



令和3年度5月補正予算の概要

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。

福岡県





令和3年度5月補正予算のポイント

1 予算編成 の考え方

- 本県に対する緊急事態宣言の発令を受け、「感染拡大の防止」、「医療提供体制の強化」、「事業継続の支援」に取り組み、新型コロナウイルス感染症の拡大を食い止める

(単位:百万円)

2 補正予算 の規模

区分	当初予算 A	現計予算 B	5月補正 予算 C	5月補正後 予算 D=B+C
一般会計	2,136,138	2,161,775	75,447	2,237,222
特別会計	944,897	944,897		944,897
計	3,081,035	3,106,672	75,447	3,182,119

(単位:百万円)

3 主な内容

項目	予算額	財源内訳			一般財源
		特定財源			
		国庫	県債	その他	
○新型コロナウイルス感染症対策					
1. 感染拡大の防止	58,426	711			57,715
2. 医療提供体制の強化	13,065	13,032			33
3. 事業継続の支援	3,956				3,956
合計	75,447	13,743	0	0	61,704

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 612億円
繰越金 5億円

感染拡大の防止

拡充 先行発表

○ 高齢者施設等職員へのPCR検査を強化 5億7,240万円(14か月予算:8億5,860万円)

〔対象〕 対象：高齢者施設・障がい者施設の職員（保健所設置市を除く） 約95,000人
 〔検査回数〕 検査回数：1人当たり週1回（緊急事態措置期間中）

○ 「福岡県感染拡大防止協力金」を給付 564億6,177万7千円(4月補正:256億3,740万4千円)

拡充 先行発表

【飲食店等 459億4,516万9千円(4月補正:256億3,740万4千円)】

〔対象店舗〕 緊急事態措置に伴い、休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店、喫茶店等
 約35,000店 [県内全域]

〔期間〕 令和3年5月12日から5月31日まで（20日間）

〔給付金額〕 中小企業者：1店舗当たり4万円～10万円
 大企業：1店舗当たり最大20万円

	前年度又は前々年度の1日当たりの売上高		
	～10万円以下	10万円超～25万円未満	25万円以上～
中小企業者	一律4万円/日	4～10万円/日 (1日当たりの売上高の4割)	一律10万円/日
大企業 (中小企業者も選択可)	1日当たりの売上高減少額の4割 / 日(上限20万円)		

新規 先行発表

【大規模施設等 105億1,660万8千円】

〔対象店舗〕 緊急事態措置に伴い、営業時間短縮の要請に応じた

- ①大規模施設：約3,000店 [県内全域]
 (ショッピングセンター、百貨店等の1,000㎡超の施設)
- ②テナント：約10,000店 [県内全域]
 (①の一部を賃借している飲食業以外の店舗)

〔期間〕 令和3年5月12日から5月31日まで（20日間）

〔給付金額〕 ①大規模施設：床面積1,000㎡毎に1日当たり20万円
 ②テナント：床面積100㎡毎に1日当たり2万円（①②とも短縮時間に応じ支給 ※図参照）

$$\text{1日当たり給付額} \times \frac{\text{要請に応じ短縮した時間}}{\text{本来の営業時間}} \times 20\text{日間}$$

1日当たり給付額	大規模施設	テナント
	1,000㎡毎に 20万円	100㎡毎に 2万円

拡充

○ 飲食店等の感染防止対策を徹底 1億8,021万3千円（14か月予算：4,505万2千円）

- ・ 営業時間短縮の実施状況を調査（県内全域を夜8時以降巡回）
- ・ 感染防止対策の実施状況を調査（県内全域）

（調査項目（4項目）
①アクリル板等の設置（座席の間隔の確保） ②手指消毒の徹底
③食事中以外のマスク着用の推奨 ④換気の徹底）

医療提供体制の強化

拡充

○ 入院病床、宿泊療養施設を確保 130億5,900万1千円（14か月予算：399億6,792万7千円）

- ・ 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床数を拡大（目標：760床→1,480床）
- ・ 軽症、無症状の患者の療養生活を支援するための宿泊施設数を拡大（目標：1,650室程度→2,000室程度）

事業継続の支援

新規 先行発表

○ 飲食店等に家賃支援金を給付 21億6,534万6千円

- ・ 要請に応じた飲食店等に対し「福岡県感染拡大防止協力金」に家賃支援金を加算して給付
〔対象店舗〕 緊急事態措置に伴い、「休業・営業時間短縮の要請に応じて休業」又は「酒、カラオケの提供を止めて営業時間を短縮」する飲食店等
約13,000店〔県内全域〕
〔対象月〕 令和3年5月（ひと月分）
〔給付金額〕 1店舗当たり家賃月額 \times 2/3（上限20万円）

新規 先行発表

○ 「福岡県中小企業者等月次支援金」を給付 9億2,746万9千円

- ・ 国の月次支援金の対象とならない中小企業者等を県独自に幅広く支援

〔対象者〕 県内に本社・本店のある中小企業者等
約7,800者〔県内全域〕

〔給付要件〕 月間の売上が前年(又は前々年)
同月比30%以上50%未満減少

〔給付金額〕 法人：上限10万円
個人：上限5万円

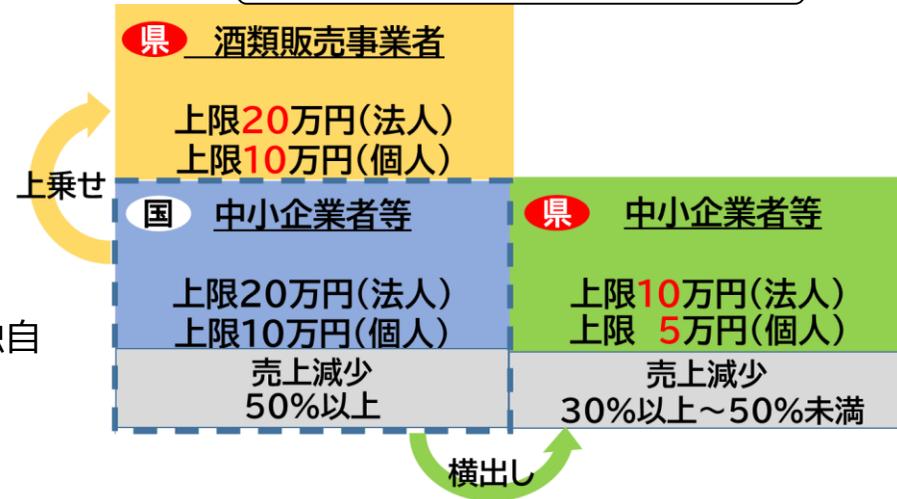
- ・ 休業要請の影響を強く受ける酒類販売事業者に対する県独自の
の上乗せ

〔対象者〕 県内に本社・本店のある酒類販売事業者
約500者〔県内全域〕

〔給付要件〕 酒類の提供を停止する飲食店と取引があること
国の月次支援金の給付を受けていること（月間の売上が
前年(又は前々年)同月比50%以上減少）

〔給付金額〕 法人：上限20万円
個人：上限10万円

月次支援金の横出し・上乗せ支援



拡充 先行発表

○ 地域商品券を追加発行 8億6,314万円（14か月予算：24億482万5千円）

- ・ プレミアム付き地域商品券を前倒し発行し、地域の消費需要を喚起

（発行規模：233億円→343億円
発行時期：令和3年7月～
プレミアム率：20%以上）